

厚生労働省 予算5866億円増

来年度概算要求

厚生労働省は25日、2024年度予算案の概算要求を公表した。一般会計は33兆7275億円。高齢化で年金や医療など社会保障費の増加が続ぎ、今年度当初予算より5866億円増えた。内訳は医療で約2200億円、年金で約900億

円、介護で約800億円、それぞれ増加。高齢化などによる自然増は約5200億円と見込む。

24年度は医療、介護、障害福祉の報酬が改定され、物価高騰への対応が避けられない。概算要求では金額を示さない「事項要求」と

しており、実際の予算額はさらに膨らむ見通しだ。

医療分野ではデジタル化を図る医療DXの推進に166億円を盛り込む。23年度の44億円の約4倍。トランプルが相次ぐ「マイナ保険証」の推進も入れたが、「どういった対応をとっていくべきか、かなり流動的な部分がある」とし、金額や内容は示さなかった。

認知症施策では治療や進行を抑える研究関連などで141億円を要求。「女性の健康」に関するナショナルセンター設立に25億円を盛り込む。がんと難病分野では創薬や新治療法の開発に向け、患者の全ゲノム解析の事業を立ち上げる。

また、最低賃金が10月から上がることをふまえ、賃上げしやすい環境を整える。中小企業や小規模事業者が生産性向上に取り組み支援に13億円を求める。物価高や人材確保に対応するための相談体制を確保するほか、非正規労働者の正社員化を進める助成金制度も拡充する。

(田根慎一、後藤一也、田幸香純)